



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月25日

上場会社名 株式会社日立国際電気
 コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東大

(氏名) 篠本 学
 (氏名) 白石 誠仁
 TEL 03-6734-9401
 配当支払開始予定日 平成22年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	64,053	40.4	1,432	—	1,701	—	1,636	—
22年3月期第2四半期	45,623	△31.3	△7,382	—	△6,855	—	△7,513	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.91	—
22年3月期第2四半期	△73.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	146,429	80,050	53.3	759.53
22年3月期	149,065	78,200	52.4	759.73

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 78,115百万円 22年3月期 78,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	17.1	7,500	—	7,500	—	5,400	—	52.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 105,221,259株 22年3月期 105,221,259株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,374,505株 22年3月期 2,364,108株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 102,850,497株 22年3月期2Q 102,877,859株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年7月28日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、並びに上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、海外ではアジアにおける半導体メーカーの設備投資は堅調に推移しましたが、欧州経済は引き続き不透明な状況であり、国内でも公共事業の計画延伸などが見られました。

このような状況の中で当社グループの経営成績は、受注高は70,704百万円（前年同期比25.9%増）、売上高は64,053百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益は1,432百万円（前年同期は営業損失7,382百万円）、経常利益は1,701百万円（前年同期は経常損失6,855百万円）、四半期純利益は1,636百万円（前年同期は四半期純損失7,513百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組替えて算出した数値との比較に基づいています。

【通信・情報システム】

通信・情報システム部門（移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等）では、主として防災行政無線、業務用無線の売上高が増加したことから売上高は19,942百万円となり、前年同期に比べ1,103百万円（5.9%）増加しました。売上高の増加に加え、設計の標準化などの業務プロセス改革実施の効果により前年同期に比して損失額は減少し、営業損失は963百万円（前年同期は同2,135百万円）となりました。

【放送・映像システム】

放送・映像システム部門（放送システム、映像システム、CATV、アンテナ等）では、地上デジタル放送受信関連機器の需要は堅調だったものの、映像システム分野における設備投資の減少などの影響もあり売上高は16,997百万円となり、前年同期に比べ1,539百万円（8.3%）減少しました。売上高の減少はあったものの、前期において発生した放送テーブルシステム関連の一過性の開発コストがなくなったことなどにより営業損失は1,092百万円（前年同期は同2,531百万円）となりました。

【半導体製造システム】

半導体製造システム部門（バッチQTAT装置、バッチ酸化・拡散／LPCVD装置等）では、韓国や台湾等のアジア地域における半導体メーカーにおいて設備投資が堅調だったことから売上高は26,714百万円となり、前年同期に比べ18,791百万円（237.2%）増加しました。売上高の増加などにより営業利益は3,709百万円（前年同期は営業損失2,211百万円）となりました。

【その他】

その他の部門では、売上高は360百万円で、前年同期に比べ35百万円（11.0%）増加し、営業利益は122百万円となり、前年同期に比べ62百万円（105.7%）増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,636百万円減少し、146,429百万円となりました。流動資産は3,974百万円減少し、113,126百万円となりました。固定資産は1,337百万円増加し、33,302百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,486百万円減少し、66,378百万円となりました。流動負債は4,027百万円減少し、40,311百万円となりました。固定負債は459百万円減少し、26,067百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,850百万円増加して80,050百万円となり、自己資本比率は53.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は45,676百万円となり、前連結会計年度末より17百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2,375百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少8,208百万円、税金等調整前四半期純利益2,056百万円、減価償却費1,894百万円等による資金の増加がたな卸資産の増加4,408百万円、仕入債務の減少2,829百万円、その他の流動負債の減少1,412百万円等による資金の減少を上回った結果です（前年同期は7,525百万円の増加）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,293百万円の減少となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出522百万円、有形固定資産の取得による支出479百万円等によるものです（前年同期は330百万円の増加）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は650百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払637百万円によるものです（前年同期は949百万円の減少）。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、半導体製造システム分野における半導体メーカーの設備投資が堅調であり、その売上高の増加が見込まれることに加え、平成22年8月27日付「持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしました連結子会社化、退職金制度変更に伴う影響等を加味した結果、営業利益等が増加する見通しであることから、修正いたしました。

詳細は、平成22年10月25日付「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異、通期業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年7月28日付で公表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	140,600	5,500	5,500	4,300	41 81
今回発表予想 (B)	143,000	7,500	7,500	5,400	52 51
増減額 (B - A)	2,400	2,000	2,000	1,100	—
増減率 (%)	1.7	36.4	36.4	25.6	—
前期実績	122,088	△4,298	△3,142	△1,807	△17 57

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の簿価切下げの方法等、影響額が僅少なものについては一部簡便な会計処理を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は平成22年1月1日から平成22年9月30日までの9か月間を連結しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が99百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,242	17,668
グループ内預入金	27,044	28,102
受取手形及び売掛金	32,027	40,885
商品及び製品	11,232	8,591
仕掛品	12,750	10,433
原材料及び貯蔵品	5,642	5,041
繰延税金資産	3,760	4,239
その他	1,536	2,299
貸倒引当金	△109	△159
流動資産合計	113,126	117,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,848	13,080
機械装置及び運搬具（純額）	1,613	1,693
土地	5,626	5,506
建設仮勘定	942	317
その他（純額）	2,474	2,509
有形固定資産合計	23,506	23,107
無形固定資産		
のれん	1,677	—
その他	1,755	1,839
無形固定資産合計	3,433	1,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,705	3,312
長期貸付金	67	44
繰延税金資産	3,028	2,372
その他	2,040	1,943
貸倒引当金	△479	△655
投資その他の資産合計	6,362	7,017
固定資産合計	33,302	31,964
資産合計	146,429	149,065

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,615	27,515
短期借入金	1,417	1,417
未払法人税等	557	544
未払費用	7,618	9,008
製品保証引当金	1,009	626
工事損失引当金	241	466
設備関係支払手形	11	0
その他	4,839	4,759
流動負債合計	40,311	44,338
固定負債		
長期借入金	22	—
退職給付引当金	25,267	25,884
役員退職慰労引当金	310	318
資産除去債務	136	—
繰延税金負債	43	65
その他	287	258
固定負債合計	26,067	26,526
負債合計	66,378	70,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,204
利益剰余金	46,441	45,546
自己株式	△2,581	△2,572
株主資本合計	80,122	79,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	273
為替換算調整勘定	△2,110	△1,366
評価・換算差額等合計	△2,007	△1,092
少数株主持分	1,935	57
純資産合計	80,050	78,200
負債純資産合計	146,429	149,065

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	45,623	64,053
売上原価	40,084	48,787
売上総利益	5,538	15,266
販売費及び一般管理費	12,921	13,833
営業利益又は営業損失(△)	△7,382	1,432
営業外収益		
受取利息	89	57
受取配当金	104	98
有価証券売却益	233	12
持分法による投資利益	15	156
その他	387	308
営業外収益合計	831	633
営業外費用		
支払利息	8	7
固定資産処分損	49	33
為替差損	—	132
遊休資産維持管理費用	70	79
その他	175	110
営業外費用合計	304	364
経常利益又は経常損失(△)	△6,855	1,701
特別利益		
段階取得に係る差益	—	451
特別利益合計	—	451
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	96
特別損失合計	—	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,855	2,056
法人税、住民税及び事業税	171	530
法人税等調整額	516	△132
法人税等合計	687	398
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,658
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,513	1,636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,855	2,056
減価償却費	2,211	1,894
退職給付引当金の増減額(△は減少)	252	△755
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△285	50
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,024	△225
受取利息及び受取配当金	△194	△155
支払利息	8	7
固定資産処分損益(△は益)	30	25
固定資産売却損益(△は益)	△11	1
売上債権の増減額(△は増加)	13,010	8,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	511	△4,408
その他の流動資産の増減額(△は増加)	72	446
仕入債務の増減額(△は減少)	△583	△2,829
未払消費税等の増減額(△は減少)	△519	101
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,506	△1,412
その他	△255	△396
小計	6,928	2,600
利息及び配当金の受取額	194	231
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△471	△739
法人税等の還付額	883	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,525	2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	—
定期預金の払戻による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△204	△0
投資有価証券の売却による収入	469	12
有形固定資産の取得による支出	△718	△479
有形固定資産の売却による収入	33	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△522
短期貸付金の増減額(△は増加)	1	2
変動金利型預金の償還による収入	1,000	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	32	2
その他	△283	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	330	△1,293

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△926	△617
少数株主への配当金の支払額	△14	△20
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△8
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949	△650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	△413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,674	17
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	306	—
現金及び現金同等物の期首残高	36,064	45,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,045	45,676

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	通信・情報 システム (百万円)	放送・映像 システム (百万円)	半導体製造 システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,341	19,081	8,200	45,623	—	45,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	107	8	161	(161)	—
計	18,386	19,189	8,209	45,785	(161)	45,623
営業利益又は営業損失(△)	△2,356	△2,533	△2,493	△7,382	0	△7,382

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,462	3,182	979	45,623	—	45,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,499	167	340	3,006	(3,006)	—
計	43,961	3,349	1,319	48,630	(3,006)	45,623
営業利益又は営業損失(△)	△7,586	109	67	△7,409	26	△7,382

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	4,209	4,362	452	9,023
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	45,623
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	9.6	1.0	19.8

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社は、「通信・情報システム」「放送・映像システム」「半導体製造システム」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 通信・情報システム：移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等
- (2) 放送・映像システム：放送システム、映像監視システム、CATV用設備、アンテナ等
- (3) 半導体製造システム：バッチプロセス装置、枚葉プロセス装置等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	通信・情報システム	放送・映像システム	半導体製造システム	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	19,942	16,997	26,714	360	38	64,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	133	—	1,696	△1,830	—
計	19,944	17,130	26,714	2,056	△1,792	64,053
セグメント利益又は損失(△)	△963	△1,092	3,709	122	△342	1,432

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△342百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△51百万円、未実現損益調整額△340百万円、その他50百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。